

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	8,286,563	7,697,927	14,257,411
経常利益 (千円)	1,541,057	1,367,300	1,650,997
四半期(当期)純利益 (千円)	371,590	731,330	44,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	506,492	898,099	358,005
純資産額 (千円)	15,221,280	15,541,979	14,858,336
総資産額 (千円)	21,333,609	22,127,853	19,277,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3,785.55	7,502.36	459.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	70.2	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,160,605	4,298,508	898,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,008	972,194	8,277
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,478	214,089	652,647
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	8,665,780	11,174,078	6,126,572

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,631.19	7,396.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に回復の兆しがみられるものの、欧州債務問題に伴う世界経済の減速懸念や夏場の電力供給不足による事業活動への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、政府の補正予算による震災の復旧・復興関連事業が展開されはじめたものの、被災地以外の地域では震災以前から続く公共事業予算の低迷や顧客ニーズの高度化や低コスト化の要請を受け企業間競争が熾烈になるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は、国内業務では震災復旧関連業務の受注が増加し、また、海外業務では大型案件を相次ぎ受注したことなどにより、6,976百万円（前年同期比32.3%増）と大幅に伸長しました。一方、連結売上高は、海外業務で大型案件の売上計上時期が下期にずれ込んだこと等により、7,697百万円（同7.1%減）となりました。

利益面では、売上高の減少等により営業利益は1,322百万円（同9.0%減）、経常利益は1,367百万円（同11.3%減）となりましたが、特別損失の減少により四半期純利益は731百万円（同96.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （国内業務）

国内業務におきましては、東日本大震災後、全社を挙げた復旧支援体制を築き、被災自治体の復旧・復興事業に積極的に取り組んでまいりました。また、上下水道の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策、浸水対策の分野等において、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は4,066百万円（前年同期比21.2%増）、売上高は6,319百万円（同0.4%減）、営業利益は1,270百万円（同6.6%増）となりました。

#### （海外業務）

海外業務におきましては、アジアやアフリカを中心に積極的に営業活動を行い、インド、スリランカ等において大型案件を受注いたしました。この結果、受注高2,909百万円（前年同期比51.7%増）、売上高1,326百万円（同30.1%減）、営業利益は27百万円（同86.3%減）となりました。

### (2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,850百万円増加し22,127百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加5,047百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少1,038百万円等と固定資産の投資有価証券の減少1,021百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,166百万円増加し6,585百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加2,099百万円、未払法人税等の増加199百万円、業務未払金の減少47百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して683百万円増加し15,541百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加516百万円、その他有価証券評価差額金の増加165百万円等であります。この結果、自己資本比率は70.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5,047百万円増加し11,174百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,298百万円(前年同期は3,160百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,083百万円、売上債権の減少1,040百万円、未成業務受入金の減少2,099百万円、法人税等の還付額165百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額169百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は972百万円(前年同期は47百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入993百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は214百万円(前年同期は438百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額213百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	100,480	100,480	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		100,480		520,000		300,120

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	34,200	34.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,480	2.47
新家 弘良	和歌山県田辺市	2,371	2.36
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6番8号	2,102	2.09
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区西五反田7丁目17-3	1,510	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,507	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,292	1.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	960	0.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	640	0.64
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	600	0.60
計	-	47,662	47.43

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,000株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は1,507株であります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,480	97,480	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	97,480	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	3,000		3,000	2.99
計		3,000		3,000	2.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,126,572	11,174,078
受取手形及び完成業務未収入金	1,621,490	583,365
未成業務支出金	3,708,778	3,764,719
その他	652,008	602,230
貸倒引当金	18,001	18,545
流動資産合計	12,090,848	16,105,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,289,471	1,257,983
土地	1,326,543	1,326,543
その他(純額)	55,526	48,836
有形固定資産合計	2,671,541	2,633,363
無形固定資産		
	71,151	77,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568,136	1,547,000
その他	1,875,840	1,764,366
投資その他の資産合計	4,443,977	3,311,366
固定資産合計	7,186,670	6,022,004
資産合計	19,277,518	22,127,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	399,858	352,838
未払法人税等	147,795	347,690
未成業務受入金	1,492,950	3,592,923
賞与引当金	211,026	264,485
受注損失引当金	29,015	14,306
損害補償損失引当金	20,132	-
その他	765,087	711,995
流動負債合計	3,065,865	5,284,240
固定負債		
退職給付引当金	1,191,612	1,140,126
その他	161,704	161,506
固定負債合計	1,353,317	1,301,633
負債合計	4,419,182	6,585,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,555,078	15,071,952
自己株式	398,940	398,940
株主資本合計	14,976,257	15,493,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,597	79,501
為替換算調整勘定	32,324	30,653
その他の包括利益累計額合計	117,921	48,847
純資産合計	14,858,336	15,541,979
負債純資産合計	19,277,518	22,127,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,286,563	7,697,927
売上原価	5,404,465	5,071,594
売上総利益	2,882,098	2,626,333
販売費及び一般管理費	1,428,727	1,303,442
営業利益	1,453,371	1,322,890
営業外収益		
受取利息	3,348	7,459
受取配当金	37,423	32,701
受取保険金	17,110	1,146
保険返戻金	18,223	-
為替差益	5,066	-
その他	7,111	11,123
営業外収益合計	88,283	52,431
営業外費用		
自己株式取得費用	597	-
為替差損	-	8,021
営業外費用合計	597	8,021
経常利益	1,541,057	1,367,300
特別利益		
前期損益修正益	1,875	-
特別利益合計	1,875	-
特別損失		
固定資産除売却損	327	68
投資有価証券売却損	-	281,679
投資有価証券評価損	746,144	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,257	-
その他	-	1,692
特別損失合計	762,730	283,440
税金等調整前四半期純利益	780,201	1,083,859
法人税、住民税及び事業税	381,009	353,827
法人税等調整額	27,601	1,298
法人税等合計	408,610	352,529
少数株主損益調整前四半期純利益	371,590	731,330
四半期純利益	371,590	731,330

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,590	731,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,922	165,098
為替換算調整勘定	20	1,670
その他の包括利益合計	134,901	166,768
四半期包括利益	506,492	898,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,492	898,099
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	780,201	1,083,859
減価償却費	51,370	52,351
受取利息及び受取配当金	40,772	40,160
為替差損益(は益)	7,677	7,727
投資有価証券売却損益(は益)	-	281,679
投資有価証券評価損益(は益)	746,144	-
売上債権の増減額(は増加)	844,218	1,040,453
たな卸資産の増減額(は増加)	325,900	55,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,816	121
仕入債務の増減額(は減少)	134,047	47,019
未成業務受入金の増減額(は減少)	836,544	2,099,973
賞与引当金の増減額(は減少)	25,419	53,459
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,050	51,485
その他	19,171	164,542
小計	3,358,755	4,260,232
利息及び配当金の受取額	38,745	42,557
法人税等の還付額	-	165,649
法人税等の支払額	236,895	169,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,160,605	4,298,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,845	10,895
無形固定資産の取得による支出	13,817	15,462
投資有価証券の売却による収入	-	993,024
貸付けによる支出	1,499	-
貸付金の回収による収入	-	352
保険積立金の払戻による収入	119,314	-
その他	51,143	5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,008	972,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	239,143	-
配当金の支払額	198,953	213,708
その他	381	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,478	214,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,155	9,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,760,979	5,047,505
現金及び現金同等物の期首残高	5,904,800	6,126,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,665,780	11,174,078

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
偶発債務 (訴訟関係) 当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であり ます。 当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">426,201千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,417千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,920千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,825千円</td> </tr> </table>	給与手当	426,201千円	賞与引当金繰入額	92,417千円	退職給付費用	42,920千円	貸倒引当金繰入額	5,825千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">368,406千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,884千円</td> </tr> </table>	給与手当	368,406千円	賞与引当金繰入額	72,688千円	退職給付費用	11,884千円
給与手当	426,201千円														
賞与引当金繰入額	92,417千円														
退職給付費用	42,920千円														
貸倒引当金繰入額	5,825千円														
給与手当	368,406千円														
賞与引当金繰入額	72,688千円														
退職給付費用	11,884千円														
2 当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節の変動があります。	2 同左														



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 8,665,780千円	現金及び預金勘定 11,174,078千円
現金及び現金同等物 8,665,780千円	現金及び現金同等物 11,174,078千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月25日 取締役会	普通株式	214,456	2,200	平成23年6月30日	平成23年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	214,456	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	214,456	2,200	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,334,638	1,893,941	8,228,579	57,983	8,286,563	-	8,286,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,313	2,101	10,414	-	10,414	10,414	-
計	6,342,951	1,896,042	8,238,993	57,983	8,296,977	10,414	8,286,563
セグメント利益	1,191,197	203,352	1,394,550	23,760	1,418,310	35,060	1,453,371

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,315,219	1,326,102	7,641,322	56,604	7,697,927	-	7,697,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,825	-	3,825	-	3,825	3,825	-
計	6,319,044	1,326,102	7,645,147	56,604	7,701,752	3,825	7,697,927
セグメント利益	1,270,219	27,858	1,298,078	23,721	1,321,799	1,091	1,322,890

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価(注)1	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,662,646	1,513,981	148,665
(2) 債券			
国債	1,005,413	1,010,800	5,386
計	2,668,060	2,524,781	143,278

(注)1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価(注)1	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	385,032	474,145	89,113
(2) 債券			
国債	1,005,413	1,029,500	24,086
計	1,390,446	1,503,645	113,199

(注)1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の価額であります。

2. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 11,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3,785円55銭	7,502円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	371,590	731,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,590	731,330
普通株式の期中平均株式数(株)	98,160	97,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年7月30日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 214,456千円

1株当たりの金額 2,200円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月11日

(注)平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

日本上下水道設計株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。